

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09005-1	活動費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 非常備消防費	

② 目的・概要	対象	消防団員
	目的・概要	地域の安心・安全を確保するため、消防団が災害出動等の活動を行うことで、地域防災力の強化を図ることを目的とする。 消防団員の災害出動等に要する装備の配備、費用弁償、報酬及び退職報償費等

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 災害等出動のべ人員数	計画値			
		補足	実績値	3,319	2,858	2,711
			単位	人	人	人
	成果	② 名称	計画値			
		補足	実績値			
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					消防団出動実績 ・訓練 74回 のべ 1,809人 ・火災 5回 のべ 65人 ・警戒 24回 のべ 837人 ・捜索 0回 ほか、必要な装備の配備等を行う。			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		国庫支出金		58,017	56,557	一般職員人件費 ②	370	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		9,147	9,455	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		48,870	47,102			
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	370	
		前年度からの繰越額				総コスト ⑥	56,927	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	消防団の活動は、火災出動、大雨警戒出動等のほか、市民への救急法指導、防火広報の実施などであり、これらの活動により地域の安全・安心の確保に貢献したほか、住宅用火災警報器設置済シール交付事業に協力している。 また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を鑑み、災害に出動した場合等に支給する費用弁償の額を改正し、消防団員の処遇改善を図ったほか、消防団員の安全確保のための装備の配備について、準備を進めた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」をはじめ、当該法律の制定に伴う消防団関連法令の改正への対応と、更なる消防団の充実強化について検討の必要がある。	
	【改善の方向性】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を十分理解したうえで本市の実情に応じた消防団の充実強化について検討を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎